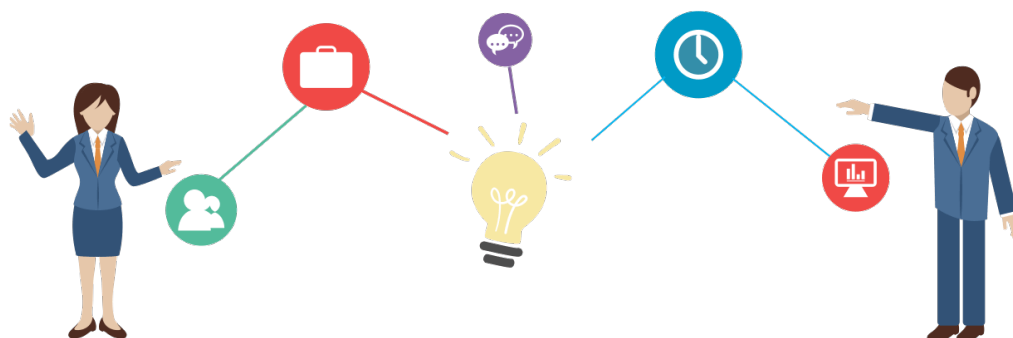


令和6年度 統計データ活用事例集



総務省統計局



独立行政法人

統計センター

統計データ活用センター

〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁 3-17 南海和歌山市駅ビル 5 階

Tel 073-425-0205 (代表)

●統計データ活用センターホームページ <https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/>

●地方公共団体のためのデータ活用支援サイト Data StaRt(データスタート)ホームページ <https://www.stat.go.jp/dstart/>

目次

人口問題.....	- 6 -
少子化要因の因果関係把握のための数理的調査研究	- 6 -
栃木県 宇都宮市	
政策形成につながる戦略的研究活動の展開 ～強み、弱みの明確化とそれぞれの具体的な政策課題への探求～	- 8 -
東京都 港区	
転入者アンケートの活用について.....	- 12 -
神奈川県 寒川町	
御殿場市人口減少対策戦略の策定.....	- 15 -
静岡県 御殿場市	
施策に生きる神戸市独自の将来人口推計	- 17 -
兵庫県 神戸市	
子育て・教育.....	- 20 -
盛岡市における子育てのあり方について –保護者の子育ての楽しさ・つらさと子ども・子育て支援活動に着目して–	- 20 -
岩手県 盛岡市	
収蔵資料を「データ化」する博物館	- 23 -
岐阜県 飛騨市	
AI 学習ドリルのスタディログを活用した、教員及び児童生徒への支援	- 25 -
奈良県 奈良市	
分散する情報を集約、「個別最適なまなび」を支える独自のスタディログダッシュボード	- 27 -
高知県	
健康・福祉.....	- 29 -
健康・医療情報分析プラットフォーム「KDB Expander」	- 29 -
北海道	
宇都宮市健康アプリ（市独自アプリ）ユーザーの行動変容分析.....	- 31 -
栃木県 宇都宮市	
予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討	- 33 -
岐阜県 関市	

医薬品有害事象データベースを用いた市販薬成分の過量服薬による有害事象の調査	- 35 -
和歌山県	
専門家が対応する 24 時間 LINE による健康サポート事業	- 37 -
広島県 三原市	
公共インフラ・まちづくり	- 40 -
利府町版 mobi プロジェクト実証運行事業	- 40 -
宮城県 利府町	
会津若松市地域公共交通計画アクションプラン ～利便増進実施計画～の実現に向けた取組.....	- 43 -
福島県 会津若松市	
住民基本台帳を活用した都市オープンデータサイト「MESH+」	- 45 -
富山県 富山市	
スマートデータが支えるまちづくりの高度化.....	- 47 -
愛知県 岡崎市	
防災・危機管理	- 49 -
消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築 ～E B P Mの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して～	- 49 -
宮城県 仙台市	
能登半島地震における復旧作業において、ドローンを活用した 3 D Map 技術で災害現場の地形データ分析を実施.....	- 52 -
石川県 加賀市	
誰もが利用できるデータ連携基盤の構築.....	- 54 -
石川県 羽咋市	
空き家分布推定の将来推計技術の開発に関する研究	- 56 -
和歌山県	
江北町熱中症注意情報	- 58 -
佐賀県 江北町	
住民生活・安全	- 60 -
全国初 公道における自動運転バス定常運行事業.....	- 60 -
茨城県 境町	
ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業	- 63 -
栃木県 宇都宮市	
ビッグデータを活用した通学路の交通安全対策	- 66 -
兵庫県 朝来市	

DX 活用による高齢運転者の交通事故防止実証実験	- 68 -
宮崎県	
環境・エネルギー	- 70 -
きずな収集(福祉収集)における地域特性の把握、将来利用数推計	- 70 -
兵庫県 宝塚市	
産業振興	- 72 -
市内全域における人流データの可視化及びその活用方法に関する研究	- 72 -
青森県 八戸市	
農業政策の E B P M 化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行	- 74 -
岩手県 紫波町	
データ利活用による女性の就労支援と中小企業人材確保対策	- 78 -
静岡県 沼津市	
和歌山県内大学卒業生等の就職先 & 県内企業の需要に関する調査研究	- 80 -
和歌山県	
東温市の中小零細企業振興に係る事業所母集団データベース活用の取組	- 82 -
愛媛県 東温市	
IoP (Internet of Plants) が導く「Society5.0 型農業」への進化	- 85 -
高知県	
観光・国際交流	- 89 -
観光・関係人口増加のための婦恋スマートシティ	- 89 -
群馬県 婦恋村	
ビッグデータを用いた観光動向調査及びアプリを活用した観光プロモーション事業	- 91 -
新潟県 上越市	
人流データ等を用いた E B P M の実践	- 93 -
長野県	
地域連携 DMO と協働した県内観光関係事業者等に対するマーケティングデータの利活用推進	- 97 -
大分県	
情報政策	- 99 -
広域利用を見据えた行政情報ダッシュボードを構築！	- 99 -
兵庫県 加古川市	
「データプラットフォームくれ」の構築・運用	- 102 -
広島県 呉市	

広報 PR.....	- 104 -
デジタルマーケティングの習得とシティプロモーションの実践.....	- 104 -
栃木県 真岡市	
「真鶴データブック 2023」の作成.....	- 107 -
神奈川県 真鶴町	
消防本部インスタグラム インサイトデータ分析.....	- 109 -
兵庫県 宝塚市	
行政運営.....	- 111 -
盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用推進	- 111 -
岩手県 盛岡市	
宇都宮市職員に対する「初心者向け統計学研修会」の実施.....	- 113 -
栃木県 宇都宮市	
宇都宮市職員に対する「E B P Mワークショップ」の実施.....	- 115 -
栃木県 宇都宮市	
アンケート回収率の向上.....	- 117 -
千葉県 柏市	
総合計画実施計画策定におけるE B P Mの活用について	- 119 -
神奈川県 寒川町	
人口 8.5 万自治体が取り組むE B P M推進サイクルの構築	- 122 -
岐阜県 関市	
市役所窓口の待ち行列解消の取組.....	- 124 -
静岡県 裾野市	
課題解決型データ利活用メソッド.....	- 126 -
福岡県 北九州市	

※当事例集は「Data StaRt Award ～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」に応募のあった取組(令和6年7月時点)を基に作成しております。

No. 1

人口問題

栃木県 宇都宮市

少子化要因の因果関係把握のための数理的調査研究

取組の概要

令和5年度、国内外で実施されている各種の少子化対策施策の効果(出生数を向上させる効果)を数理的に調査・研究した。

統計的因果推論手法により、厳格に施策と出生数向上の因果関係を確認していった。その中で特に、

① 宇都宮市において、夫婦の所得が100万円増加すると子どもの数が0.190人増加する効果があるはずだが、所得以外の要因によってその効果がほぼ打ち消されている、

② 宇都宮市において、男性の所得が増加すると(年間800万円まで)、直線的に婚姻率が増加しており、一般的に言われている「所得の壁」は存在しない

ことが明らかになった。

取組の背景

◆ 課題

これまで、国内の少子化対策施策のうち特に児童手当等の金銭給付が出生数向上にどの程度寄与しているかという数値的效果は明らかになっていなかった。

◆ きっかけ

コロナ禍による不測の所得の減少により、統計的因果推論手法の一つである操作変数法を使用することがわかったことがきっかけ

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

国内の児童手当等の金銭給付が出生数向上にどの程度寄与しているかという数値的效果を明らかにする。

◆ データの活用方法

統計的因果推論手法のうち、操作変数法を使用した。コロナ禍による所得減少の有無を操作変数とした。

◆ 利用したデータ

・宇都宮市税データ 5年分

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

国内の児童手当等の金銭給付の数値的效果を明らかにできた。

◆ 体制

市政研究センター副主幹、係長、研究員の3名

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

宇都宮市において、夫婦の所得が増加すると子どもの数が増加する効果があるはずだが、所得以外の要因によってその効果がほぼ打ち消されていることが明らかになった。

今後の予定

所得増加の効果を打ち消している所得以外の要因は、他の研究等により、女性のキャリア構築優先、子育ての負担感、教育費の高額化等が推測されるので、今後、それらを明らかにしていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

コロナ禍による不測の所得の減少を利用していることから、他自治体で同じ研究をする場合には、過去の税データの保存が必要

関連ページ

<https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034532/kenkyu/1009231.html>(令和7年2月1日時点)

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 2

人口問題

東京都 港区

政策形成につながる戦略的研究活動の展開

～強み、弱みの明確化とそれぞれの具体的な政策課題への探求～

取組の概要

【地域の強みを伸ばし、弱みを解消する政策課題の明確化】

本調査研究は、中期的な研究計画に基づき、地域の強みを伸ばし、弱みを解消する政策立案に向けて、地域の強みである子育て環境、弱みである買い物環境について、それぞれ令和4、5年度に既存の統計データを活用した現状分析、行政サービスの受け手、担い手双方を対象とした詳細な実態把握とニーズ分析を行い、政策的課題の整理と対応の方向性の提言を行ったものである。

【研究活動のPDCA サイクルに基づく過年度調査の成果の反映】

本研究の実施にあたっては、令和元年度を初年度とする中期的な研究計画と、各年度の成果を次年度の計画に反映する研究活動のPDCA サイクルに基づき、令和元～2年度に実施した生活環境の満足度に係る実態調査により、次年度以降の深掘調査のターゲット(強み＝子育て環境、弱み＝買い物環境)と、視点及び仮説を明確にした上で実施した。

取組の背景

◆ 課題

【本質的政策課題の明確化に向けた区の生活環境への評価要因の深掘り】

過年度の調査により港区の買い物環境に大きな課題があること、及び子育て環境は区民等から高評価であることは明らかになっていたものの、その評価要因を統計的に明らかにできていなかった。

◆ きっかけ

【「適切な人口動態の維持に向けた先見性のある行政経営の実現」を研究テーマとした中期的な研究の実施】

令和元年度における研究体制の変更に伴い、「適切な人口動態の維持に向けた先見性のある行政経営の実現」を研究テーマとして、港区の強みと弱みの明確化、及び、それらを地域の魅力向上につなげるための具体的な政策の研究の実施を中期的な計画として進めてきた。令和元～2年度に実施した社会調査により、港区では子育て環境が強み、買い物環境が弱みであることが明らかになったことから、それぞれの側面について詳細な調査研究を実施することとした。

◆ 発案者

港区政策創造研究所

取組の内容

◆ 目的

【区民評価の実態把握と地域の魅力向上に向けた課題・対応策の検討】

最終的な目標である適切な人口動態の維持に向けて、地域の魅力向上の鍵となる、港区の弱みである買い物環境と強みである子育て環境について、具体的にどの点が評価され、どの点が評価されていないのかを明らかにした。また、それぞれの担い手となる事業者の実態と課題、今後の事業戦略などを把握し、需要・供給の両面から買い物環境、子育て環境のそれぞれについて浮き彫りとなった課題やさらに強化すべき点に対する対応策を検討することのできる知見を得ることを目的として実施した。

◆ データの活用方法

【買い物環境に関する地区別の詳細分析、重回帰分析による買い物環境評価の規定要因の推定】

・地区別の詳細分析及び結果のマッピングによる可視化

区民及び飲食業・小売業の事業所を対象とした独自調査を実施し、区民調査では、買い物・食事行動、環境満足度、コロナ禍前後の行動や家計の変化を、事業所調査ではコロナ禍前後の事業展開の変化と課題、公的支援ニーズなどを5地区、19地区別に分析し地域特性を明らかにした。この結果、買い物困難者が多い地域ほど飲食料品のインターネット通販利用が増加していることが明らかになった。この結果の一部はマッピングにより可視化した。

・重回帰分析による買い物環境評価の規定要因の推定

区民調査結果を活用し、家計の向上を見込む人ほど買い物環境満足度が有意に高く（悪化を見込む人ほど満足度が低い）、物価上昇を見込む人ほど満足度が有意に低いこと、買い物環境満足度が高い人ほど有意に転出意向が低いことなどが明らかになった。この結果から、区民の定住のためには買い物環境満足度の向上が重要な課題の一つであると再認識したことに加え、短期的な効果のみを持つ施策よりも、区民の将来の期待に影響を与えることができる施策が重要であると考えられるとの提言を行った。

【コーホート分析による世代別出生動向の詳細分析及び需給両面の社会調査による子育て支援の実態とニーズの詳細分析】

・生年別コーホート出生率による少子化の詳細な実態把握

「人口動態調査（出生票）」（統計法第33条第1項第1号申請）と区の住民基本台帳年齢別人口を活用し、港区の生年世代別コーホート出生率及び累積出生率を算出した。その結果、港区では全国を上回るペースで晩産化が進展していること、1980年生まれ世代は従前世代よりも出生力が回復していることが明らかとなった。

・子育てサービスの需給両面の主体の実態とニーズの詳細分析

区民及び区内の保育・教育サービス事業所を対象とした独自調査により詳細な実態と意識を把握し、全国と比較して子ども数の理想と予定のギャップが大きいこと、その解消に向けた負担軽減策として区民ニーズと事業者の意欲が共に高い一時預かり事業等の充実が有効であることなどを提言した。

◆ 利用したデータ

【公的統計と独自の社会調査の活用】

・独自調査（アンケート）

「港区における買い物環境・食事行動に関する実態調査（区民）」「港区の飲食業・小売業の実態と事業展開の方向性に関する調査」、「子育てしやすい環境の充実に向けた調査（区民女性・事業所）」

・公的統計

「人口動態調査（出生票）」の年齢別出生数（統計法第33条第1項第1号申請）、「住民基本台帳人口移動報告 年報（実数）」、「住民基本台帳人口移動報告 年報（詳細集計）」

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

【独自調査と公的統計を活用した多角的な分析】

・独自調査だけでなく、既存の公的統計も併せて活用することで多角的な分析が可能となった。

・公的統計の個票データの活用により、公表統計だけでは把握できない実態把握が可能となった。

◆ 体制

【複数の関係課との連携】

港区政策創造研究所（所長1名、副所長1名、主任研究員1名、研究員3名）で調査研究を行った。子育て環境に関する調査では、調査票の作成及び区内で保育・教育サービスを提供する事業所への調査に際し、他課（子ども政策課、保育課、子ども家庭支援センター、教育長室、学務課）に協力を仰いだ。

◆ 経費

・買い物環境に関する研究 約2,725千円

・子育て環境に関する研究 約2,368千円

取組の効果・成果

①既に現れている効果・成果

【区の魅力向上に向けた効果的な施策展開への活用】

買い物環境に関する研究、子育て環境に関する研究とも、次年度予算に研究結果を反映させるため、予算編成期に調査結果の速報を関係課に提供し、それぞれ具体的な施策・事業の検討に活用された。

②期待される効果・成果

【成果の周知による内外の多様な主体による知見の活用】

報告書は全庁に広く周知するとともに、子育て環境に関する研究では説明動画も作成・周知し、報告書を読む十分な時間がとれない職員も簡単に結果を知り、活用できる環境を整備した。これにより、研究により得られた知見が、直接の所管課以外にも幅広く活用されると考えられる。また、港区が毎年実施する事務事業評価での活用も促している。さらに、全国の自治体シンクタンクで構成される自治体シンクタンク研究交流会議の構成員に対しても研究成果の周知を行っており、その成果を参考にさせていただくことを期待している。

今後の予定

【データ活用基盤の整備と次なる中期的研究計画の検討】

・区の強み、弱みに着目した一連の研究は令和5年度で一区切りとし、令和6年度は独自の大規模社会調査は行わず、庁内の社会調査データの共有基盤の構築、業務取得データ(税務情報)活用方針の検討、政策立案のための統計分析に関するマニュアルの検討など、庁内のデータ活用基盤の整備を実施予定。

・併せて、これまで蓄積した研究成果を再整理し、次年度以降以下のような研究の実施を検討する予定。

外国人区民の中長期的な増加見通しを踏まえた、誰もが住みやすい国際都市の実現に向けた調査研究の実施
団塊世代の後期高齢期への移行を踏まえた、高齢者を対象とした調査研究の実施

・別途、令和6年度に民間シンクタンクとの共同研究として、高齢者を対象とした研究を実施中(特殊詐欺の被害の実態と対策に関する研究)。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

・本質的な政策的課題探求に向けた研究活動のPDCAサイクルの確立

実際の施策や事業の展開に活用されるような研究成果を導出するためには、課題の本質が明確になるところまで、調査・分析を深掘する必要がある。そして、そのためには一つの研究の成果をもとに、深掘すべき仮説や視点を明確にして次なる研究に確実に反映していく、研究活動のPDCAサイクルを確立することに留意が必要である。

・多様なデータ活用による多角的な分析

実践的な政策的課題に係る研究においては、地域の実態と課題をより的確に把握するために、単に独自の社会調査を実施するだけでなく、多様なデータを活用して、対象を複数の側面から多角的に分析することに留意が必要である。

・関係課との連携による実態に即した知見の反映

政策研究機関はデータや事実をもとに客観的な分析結果を庁内に提供することが第1の役割であるが、実践的な政策的課題に係る研究においては、データから把握された地域の実態や特性に対し、効果的な政策的課題を提言するために、実態を知る関係課との連携によって、実態や特性の背景や要因を踏まえることが有効である。

関連ページ

<https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/jinkohendoyoin.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/kaimonokankyo.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/kosodatekankyo.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

港区政策創造研究所(港区企画経営部内)

No. 3

人口問題

神奈川県 寒川町

転入者アンケートの活用について

取組の概要

当町では、転入手続きの際の待ち時間を活用し、転入者のアンケートを実施している。アンケート様式は県の統一様式を一部活用しており、回収率も非常に高く信頼度も高いものとなっている。本アンケートは平成 28 年度より実施されてきたが、当町としての活用は、単純集計によるものでどまっていた。社会増により人口が微増傾向にある当町においては、今後の人口施策を考える上で、重要な基礎データとなりうることから、次に記載の取組を中心として人口動態を分析する上で、幅広く活用できるよう整理に努めた。

取組の背景

◆ 課題

転入者アンケートの活用について

◆ きっかけ

他分野においてもアンケートを多数実施し、住民の皆様から貴重な声をいただいているが、活用しきれているか疑問に思ったこと、また、各種統計データと併せて積極的に活用していきたいと考えたため。

◆ 発案者

寒川町企画マーケティング担当

取組の内容

◆ 目的

転入のきっかけや住まいを決める際のニーズ等を把握することで、転入者のペルソナを描き、データに基づき根拠のある人口施策の立案、または立案につながる基礎資料とする。

◆ データの活用方法

① 転入者アンケートの活用によるペルソナの具体化

アンケートには、転入後の世帯構成の記載があり、世帯構成別にクロス集計等を実施し、他統計データと掛け合わせながら、ペルソナ像の整理を行った。実施した結果のペルソナ像の一例は以下のとおり。活用としては、他データ分析結果を掛け合わせることで、効果的な施策立案の基礎資料としている。

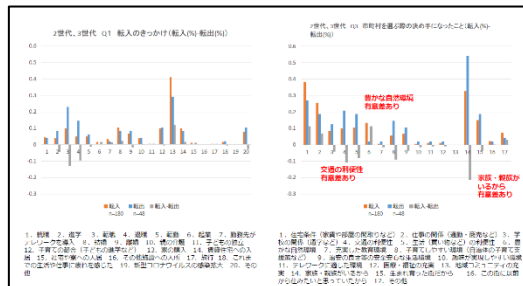
例えば、世代別による転入超過数が人口増への程度寄与しているかを重回帰分析した結果と前述のペルソナを掛け合わせることができた。

ペルソナの作成 例																									
イメージ																									
<table><tr><th>年代・性別</th><th>年代・性別</th></tr><tr><td>WHQD 20代～30代の若年夫婦</td><td>WHQD 20代～30代の子育て世帯(子育て世帯)</td></tr><tr><td>WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内</td><td>WHAT 転入後1年以内 子育て世帯</td></tr><tr><td>WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内</td><td>WHAT 転入後1年以内 子育て世帯</td></tr><tr><td>HOW プライマリ・セカンダリ (転入後1年以内)</td><td>HOW 転入後1年以内</td></tr><tr><td>HOW 転入後1年以内</td><td>HOW 転入後1年以内</td></tr></table>	年代・性別	年代・性別	WHQD 20代～30代の若年夫婦	WHQD 20代～30代の子育て世帯(子育て世帯)	WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯	WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯	HOW プライマリ・セカンダリ (転入後1年以内)	HOW 転入後1年以内	HOW 転入後1年以内	HOW 転入後1年以内	<table><tr><th>年代・性別</th><th>年代・性別</th></tr><tr><td>WHQD 20代～30代の若年夫婦</td><td>WHQD 20代～30代の子育て世帯(子育て世帯)</td></tr><tr><td>WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内</td><td>WHAT 転入後1年以内 子育て世帯</td></tr><tr><td>WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内</td><td>WHAT 転入後1年以内 子育て世帯</td></tr><tr><td>HOW プライマリ・セカンダリ (転入後1年以内)</td><td>HOW 転入後1年以内</td></tr><tr><td>HOW 転入後1年以内</td><td>HOW 転入後1年以内</td></tr></table>	年代・性別	年代・性別	WHQD 20代～30代の若年夫婦	WHQD 20代～30代の子育て世帯(子育て世帯)	WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯	WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯	HOW プライマリ・セカンダリ (転入後1年以内)	HOW 転入後1年以内	HOW 転入後1年以内	HOW 転入後1年以内
年代・性別	年代・性別																								
WHQD 20代～30代の若年夫婦	WHQD 20代～30代の子育て世帯(子育て世帯)																								
WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯																								
WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯																								
HOW プライマリ・セカンダリ (転入後1年以内)	HOW 転入後1年以内																								
HOW 転入後1年以内	HOW 転入後1年以内																								
年代・性別	年代・性別																								
WHQD 20代～30代の若年夫婦	WHQD 20代～30代の子育て世帯(子育て世帯)																								
WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯																								
WHAT 単身赴任(転入後1年以内) 転入後1年以内	WHAT 転入後1年以内 子育て世帯																								
HOW プライマリ・セカンダリ (転入後1年以内)	HOW 転入後1年以内																								
HOW 転入後1年以内	HOW 転入後1年以内																								
※ 2人組の世帯で電気が1基になっており、世帯の構成をより詳しく把握するためのイメージ。																									
※ 2人組の世帯で電気が1基になっており、世帯の構成をより詳しく把握するためのイメージ。																									
※ 2人組の世帯で電気が1基になっており、世帯の構成をより詳しく把握するためのイメージ。																									

②転出者アンケートの実施及び転入者アンケートとのギャップの把握

当町を住まいとして選んでもらった理由(当町の強み)や当町の弱みを把握するために、令和5年11月から転出者アンケートを開始した。設問は同内容にし、他市町村へ異動する人の性質は同一なものと仮定し、転入者アンケートの結果と転出者アンケートの差を確認した。結果の一部は以下のとおりで、今結果についても現時点で何か施策展開につなげられていないが、今後の施策展開の一助としたいと考えている。

※①、②ともに差の検証については、 χ^2 二乗検定を行っており、有意な差があったものを特徴として取り上げている。



◆ 利用したデータ

- ・転入者アンケート
- ・統計月報(人口動態)
- ・住民基本台帳
- ・転出者アンケート

◆ 統計データを活用したことによるメリット

当資料等をはじめ、各種データ分析の結果は、マーケティングレポートと称して、毎月の幹部職員出席の会議の場で報告している。なんとなく〇〇な世帯が増えたといった、エビデンスに基づかない会話ではなく、アンケート結果に基づく会話がなされ、EBPMを推進する土台となったと考えている。

◆ 体制

企画部企画政策課企画マーケティング担当にて分析を行った。

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

具体的な施策立案とは現時点で至っていないが、今後の人口動態及び近隣市の状況を鑑みて、必要とあらば施策を講じる一案として備えておく基礎ができあがったと考えている。

今後の予定

経年的な変化も追えるように引き続きアンケートの集計及び分析を実施していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

難易度は低いと思われるが、回答者を多く確保するために、手続きの待ち時間を活用して回答を促すなどの工夫が必要。

関連ページ

-

担当部署

寒川町企画部企画政策課企画マーケティング担当

No. 4

人口問題

静岡県 御殿場市

御殿場市人口減少対策戦略の策定

取組の概要

御殿場市においては、近年、人口の減少傾向が続いており、様々な分野において将来への影響が懸念されている。このようなか、令和4年には、日本人転出超過が県内最多を記録した。これを受け、人口減少抑制の施策立案に向けた今後の方向性を検討するため「人口減少対策プロジェクトチーム」が発足した。今後も活力あるまちを維持し、より活性化させることを目的とし、人口減少の分析・調査、有効的な施策をまとめた御殿場市人口減少対策戦略の策定を行った。

取組の背景

◆ 課題

人口が減少していくことにより、様々な分野において持続可能なまちづくりができなくなる懸念がある。

◆ きっかけ

近年減少傾向が続いており、令和4年の日本人転出超過が県内最多を記録したこと。

◆ 発案者

御殿場市未来プロジェクト課

取組の内容

◆ 目的

本市の人口減少の実態を明らかにするとともに、人口減少対策に資する有効的な施策を検討、実施し、人口減少に歯止めをかけたい。

◆ データの活用方法

人口減少の実態を明確化するとともに、近隣他自治体の現状と比較を行った。

◆ 利用したデータ

- ・総務省「国勢調査」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
- ・住民基本台帳
- ・課税台帳

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

比較対象としたい自治体のデータが、同一基準で一括入手できるため、検討用の基礎資料作りの省力化が図られた。

◆ 体制

副市長をリーダー、担当部長をサブリーダー、各所属長を委員とした「人口減少対策プロジェクトチーム」を発足し、庁内横断的な検討体制を組織した。

◆ 経費

3,368,200 円(委託費)

取組の効果・成果

人口は全国的に減少傾向にあるが、本市として、まずは転出者を減少させることを期待する。次の段階で移住定住にも注力し、人口減少に歯止めをかけ、市全体として人口の増加を目指したい。そのような中で、静岡県が令和6年5月20日に公表した静岡県市区町別推計の人口動態において、令和6年5月1日現在の人口が、前月比143人を記録(県内自治体第4位、政令市を除くと第2位)した。

今後の予定

即効性のある施策としては、遠距離通学者への通学支援、UIJ 就職者への支援、新たな工業団地開発や企業誘致の推進、地場産材「ごてんばっ木」の活用、(仮称)富士山木のおもちゃ美術館の整備が挙げられる。また、重点的に検討していく施策として、3歳未満時第1子以降の保育料無料化や医療項目の子ども医療費完全無料化について、優先的に検討していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

一言で人口減少と言っても、各市町における人口減少には、多少の特徴がある上、各自治体で割くことができるリソースにも差があるため、本市の取組が、そのまま他自治体にも応用できるものではないと思われる。

関連ページ

<https://www.city.gotemba.lg.jp/gyousei/g-2/g-2-4/22344.html>(令和6年12月12日時点)

担当部署

御殿場市企画戦略部未来プロジェクト課

No. 5

人口問題

兵庫県 神戸市

施策に活きる神戸市独自の将来人口推計

取組の概要

- ・住民基本台帳の人口に基づき、小学校区別、男女別1歳ごとに毎年独自で推計しダッシュボードで庁内共有
- ・市民には区別で集計し直し「神戸人口ビジョン」として 2024 年2月に市HP「神戸データラボ」で公表
- ・2023 年に一部共有を開始していた暫定版の将来人口推計を大幅に見直し、有識者の意見も聞きながら、市独自で主に①～④の補正を実施
 - ①女性人口の分布の偏りの影響を受けにくい子ども女性比
 - ②合計特殊出生率の推移補正
 - ③死亡率の推移補正
 - ④建設予定を加味した移動の補正
- ・神戸市独自将来人口推計のほか、世帯数の将来推計、児童館の入所予測、小・中学校の生徒数予測、障害支援学校の生徒数予測、ごみ償却施設の稼働予測など様々な将来推計(予測)を実施
- ・将来人口推計と公共サービスの現状に関する様々なデータを組み合わせたダッシュボードなども作成
- ・上記に基づき、保育園や小学校の最適配置検討、斎場の建て替え時期見直し、人口減少地域の公園事業のあり方検討など様々な公共サービスの検討・見直しを実施

取組の背景

◆ 課題

- ・一般的な社人研の5年に1回の区別推計では、政策立案に使うには粒度が粗く、推計が公表される時期も基準となる調査時点から概ね3年後で情報が古くなりがち。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計では、出生が関連する年少人口だけでなく、社会動態が小さい高齢者人口の推移においても、実績が推計を大きく下回っており、政策を検討する上で無視できない差が生じていた。

◆ きっかけ

- ・次期総合計画の策定において人口減少をはじめとした様々な外部環境の変化に対応した公共サービスの検討など政策立案を行うにあたり、より詳細な将来人口を推計する必要があった。

◆ 発案者

神戸市企画調整局政策課

取組の内容

◆ 目的

- ・神戸市全体で危機意識を共有し、基本計画策定などへの積極的な参画を促す
- ・具体的な政策立案への活用、政策効果の最大化
- ・効率的な政策効果の把握

◆ データの活用方法

- ・独自推計は、特に高齢者の推移の精度が高く、斎場の建て替え時期見直しといった予算規模の大きい施策にも反映された。

- ・保育所や児童館など、将来の利用者数を予測し、施設の最適配置の検討に使用されている。
- ・小・中学校別の学年ごとの将来の生徒数や教室数を推計し、教育の将来についての議論に活用
- ・将来世帯数も推計し、ダッシュボードで共有を開始しており、水道料金などの将来の収入見込みの推計に活用
- ・将来人口推計だけを見るのではなく、様々な公共サービスに関する現状のデータをダッシュボード化し、一緒に見て議論

◆ 利用したデータ

- ・住基データ(神戸市)を活用し、詳細な推計を毎年実施
- ・子ども女性比を求める上で、母の年齢の重みづけに「人口動態調査(厚生労働省)」における神戸市の「出生時の母の年齢」データを活用
- ・全国の「合計特殊出生率(厚生労働省)」の戦後からの推移を活用し、将来の推移を予測して子ども女性比の推移を補正
- ・毎年の全国の「生命表(厚生労働省)」から得られる各歳の死亡率の推移を活用し、将来の推移を予測してコーホート変化率を補正
- ・建築予定の庁内データを活用し、直近の人口増見込みを補正
- ・公園や施設など GIS で管理

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・住基データを使うことで、毎年詳細な推計が可能になる。
- ・e-Stat のデータを使うことでデータ整形の手間を省力化でき、毎年の推計も容易になる。
- ・将来人口推計だけを見るのではなく、様々な公共サービスに関する現状のデータをダッシュボード化し、一緒に見ることで、政策議論がしやすくなる。

◆ 体制

- ・政策課を中心に、データの整備については他局の協力を得て実施
- ・推計の手法については、複数の有識者の知見をいただいた

◆ 経費

- ・職員による実施のため、経費はかかっていない

取組の効果・成果

- ・鶴越斎場建替計画(令和5年2月)」では、社人研の平成 30 年推計を基に将来火葬件数を予測していたが、「神戸人口ビジョン(令和6年2月)」を基に将来火葬件数を予測し直した結果、将来人口とともに将来死亡者数も減少し、将来火葬件数が火葬能力を超過しない見通しとなったことから、新斎場の供用開始時期を4年後に変更
- ・世帯数の将来推計も小学校区ごとに算定し、要望があった所属にダッシュボードで共有しており、例えば水道料金収入の将来予測などに使用されている。
- ・そのほかにも、こども園の最適配置、児童館の入所予測、小・中学校の生徒数予測、障害支援学校の生徒数予測、高齢者・障害者福祉施設のあり方検討、ごみ償却施設の稼働予測、人口減少地域の公園事業のあり方検討、公共施設の配置検討など、実際に将来人口推計を使った政策立案が着々と進んでいる。

今後の予定

- ・独自の将来人口推計は毎年更新し、公表
- ・ビジョンの KPI 指標(将来人口推計を下回らないなど)として活用(予定)
- ・移動の補正については、建築予定などのデータを公開しやすいものに変更するなど見直しを行い、全体の計算過程の詳細を外部に公開することを検討中
- ・将来人口推計と一緒に見た方がよい、公共サービスの現状を示すデータをさらに拡充して行く予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ・独自将来人口推計の出し方、考え方は共有可能
- ・将来人口推計自体は、コストもかからない

関連ページ

- ・神戸市データラボ
<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/data.html>(令和6年 12 月 12 日時点)
- ・神戸市立鶴越斎場建替事業のスケジュール変更
https://www.city.kobe.lg.jp/a60186/saijo_birud.html(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

神戸市企画調整局政策課